

衆議院厚生労働委員会ニュース

平成 29. 6. 2 第 193 回国会第 26 号

6 月 2 日（金）、第 26 回の委員会が開かれました。

1 厚生労働関係の基本施策に関する件

- ・塩崎厚生労働大臣、盛山法務副大臣、橋本厚生労働副大臣、樋口文部科学大臣政務官、堀内厚生労働大臣政務官、細田農林水産大臣政務官、根本国土交通大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

初 鹿 明 博君（民進）

- ・アダルトビデオプロダクション社長が個人輸入した低用量ピルを未成年女性に譲り渡していた事案を踏まえ、他人から医薬品を譲り受けて使用しないよう周知徹底すべきではないか。
- ・親の養育能力が乏しい場合には、子どもの意思に反してでも一時保護するとともに、積極的に親権停止制度を活用すべきではないか。
- ・児童虐待が行われていた家庭が転居する場合、それまでの支援が途切れることがないように、児童相談所は支援団体に子どもの新たな居所の情報を提供すべきではないか。

柚 木 道 義君（民進）

- ・今国会提出の刑法改正案において見直される強制性交等罪の構成要件について、被害者保護の観点から「暴行又は脅迫を用いて」を「同意に基づかず」に置き換えることを検討すべきではないか。
- ・国家戦略特別区域における獣医学部の新設を認めるに当たっては、獣医師の需要の見通し、地域枠等の獣医師確保策を示すことが不可欠ではないか。
- ・解雇無効時における金銭救済制度については、リストラ的手段に使われる懸念があることから慎重に検討すべきではないか。

水 戸 将 史君（民進）

- ・終末期の療養場所として自宅を希望する人が多い中、自宅での死亡が増加していない現状について、厚生労働大臣の見解を伺いたい。
- ・在宅医療の進展が医療費の増減にどのような影響を与えるか伺いたい。
- ・在宅時医学総合管理料に関し、次回の診療報酬改定においてどのような方向性で取り組むのか伺いたい。

長 妻 昭君（民進）

- ・年金積立金管理運用独立行政法人がクラスター弾を製造する会社の株を保有するのは問題であり、E S G の要素を考慮した投資を行う運用にすべきではないか。
- ・労働基準法等改正案において企画業務型裁量労働制の対象業務に課題解決型提案営業を追加することとしているが、広告代理店の業務の中でこれに該当するものはあるのか。
- ・多死時代を迎える中で、Q O D（死の質）を高めるため、臨床宗教師のような心に寄り添う専門職について研究すべきではないか。

大 西 健 介君（民進）

- ・受動喫煙防止対策を強化する健康増進法改正案の今国会の提出に向けた厚生労働大臣の決意を伺いたい。
- ・超過勤務の縮減に取り組む企業を支援するため、税制面の優遇などインセンティブを検討すべきではないか。
- ・公共工事における建設労働者の労働時間縮減に関する取組を民間に波及させるために国土交通省が行っている取組について伺いたい。

高 橋 千 鶴子君（共産）

- ・化学物質過敏症について、松山市がホームページに掲載しているように、実態把握や相談をワンストップでできるような窓口を厚生労働省も設けるべきではないか。
- ・化学物質過敏症の子ども数について文部科学省は調査を実施すべきではないか。
- ・シックハウス症候群や化学物質過敏症の患者を支援するに当たって、看護職の役割が期待されるのではないか。

河 野 正 美君（維新）

- ・橋本厚生労働副大臣がG 20労働雇用大臣会合への出席を

取りやめた理由を伺いたい。

- ・受動喫煙防止対策に関し75㎡以下の飲食店を喫煙可とする我が党の提言について、厚生労働大臣がどのように受け止めているかを伺いたい。
- ・自治体に置かれている精神医療審査会について、委員の

出席者数に係る要件を満たさないまま開会された事例があることは大変な問題であると考えてるが、厚生労働大臣の認識を伺いたい。

2 ホームレスの自立の支援等に関する特別措置法の一部を改正する法律案起草の件

- ・丹羽委員長から趣旨説明を聴取しました。
- ・採決を行った結果、全会一致をもって起草案を成案とし、これを委員会提出の法律案とすることに決しました。
(賛成一自民、民進、公明、共産、維新)

3 旅館業法の一部を改正する法律案（内閣提出第50号）

- ・塩崎厚生労働大臣から提案理由の説明を聴取しました。